

平成22事業年度

# 財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

## 目 次

### 平成22事業年度財務諸表

貸借対照表	.....	1 ~ 2
損益計算書	.....	3 ~ 4
キャッシュ・フロー計算書	.....	5
利益の処分に関する書類	.....	6
行政サービス実施コスト計算書	.....	7
重要な会計方針	.....	8 ~ 10
附属明細書	.....	11 ~ 16

貸借対照表  
(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		9,458,848,977	
有価証券		116,027,628	
売掛金		44,525,035	
たな卸資産		11,629,047	
前払費用		1,911,240	
未収収益		6,955,170	
その他の未収入金		<u>282,792</u>	
流動資産合計			9,640,179,889
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,170,488,341		
減価償却累計額	<u>464,318,300</u>	1,706,170,041	
構築物	878,789,641		
減価償却累計額	<u>546,164,445</u>	332,625,196	
機械装置	104,046,583		
減価償却累計額	<u>100,188,815</u>	3,857,768	
車両運搬具	2,162,755		
減価償却累計額	<u>1,938,690</u>	224,065	
工具器具備品	889,306,784		
減価償却累計額	<u>608,940,380</u>	280,366,404	
リース資産(工具器具備品)	618,781,381		
減価償却累計額	<u>140,479,952</u>	478,301,429	
立木竹		4,084,000	
土地		<u>6,340,000,000</u>	
有形固定資産合計		9,145,628,903	
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>252,000</u>	
無形固定資産合計		252,000	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		136,815,842	
長期前払費用		<u>203,240</u>	
投資その他の資産合計		137,019,082	
固定資産合計			<u>9,282,899,985</u>
資産合計			<u>18,923,079,874</u>

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務		8,999,220,563	
未払金		456,469,160	
未払費用		20,393,777	
未払消費税等		2,076,500	
前受金		812,400	
預り金		16,262,430	
短期リース債務		<u>120,452,969</u>	
流動負債合計			9,615,687,799

II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	386,542,839		
	長期リース債務	<u>363,310,092</u>		
	固定負債合計		<u>749,852,931</u>	
	負債合計			10,365,540,730
	純資産の部			
I	資本金			
	政府出資金	<u>9,166,546,650</u>		
	資本金合計		9,166,546,650	
II	資本剰余金			
	資本剰余金	705,711,962		
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,322,427,373		
	損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 1,386,000</u>		
	資本剰余金合計		△ 618,101,411	
III	利益剰余金			
	積立金	7,690,822		
	当期未処分利益	<u>1,403,083</u>		
	(うち当期総利益)	1,403,083)		
	利益剰余金合計		<u>9,093,905</u>	
	純資産合計			<u>8,557,539,144</u>
	負債純資産合計			<u>18,923,079,874</u>

(注記)

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、67,343,259円であります。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,140,041,200円であります。

損益計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	744,667,095		
退職給付費用	97,616,200		
法定福利費	113,360,744		
備品費	2,782,152		
雑給	226,298,515		
福利厚生費	2,313,972		
旅費	52,943,248		
会議費	711,876		
賃借料	283,152,955		
消耗品費	58,450,322		
通信運搬費	145,549,886		
印刷製本費	31,656,531		
水道光熱費	30,869,280		
交通費	3,105,890		
外部委託費	765,358,838		
販売手数料	14,688,180		
租税公課	87,900		
保守・修繕費	407,006,471		
支払手数料	10,685		
支払保険料	5,923,120		
支払報酬	152,552,290		
図書費	18,289,486		
その他	3,763,746		
減価償却費	294,749,849	3,455,909,231	
一般管理費			
役員報酬	66,371,509		
給与手当	165,326,614		
退職給付費用	52,546,800		
法定福利費	28,895,399		
備品費	961,623		
交際費	145,687		
雑給	1,242,176		
福利厚生費	3,401,314		
旅費	920,304		
地代家賃	42,683,647		
会議費	16,805		
賃借料	344,126		
消耗品費	6,712,390		
通信運搬費	3,128,629		
印刷製本費	414,615		
水道光熱費	13,655,957		
交通費	4,417,833		
外部委託費	76,393,695		
租税公課	23,452,400		
保守・修繕費	24,528,533		
支払手数料	2,359,180		
支払保険料	209,240		
支払報酬	3,941,426		
図書費	1,578,403		
その他	1,808,990		
減価償却費	13,143,345	538,600,640	
財務費用			
支払利息	12,101,170	12,101,170	
経常費用合計			4,006,611,041

経常収益			
運営費交付金収益		3,677,536,376	
業務収益			
図書雑誌出版収入	137,905,512		
研修・宿泊収入	<u>45,437,410</u>	183,342,922	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		112,188,573	
財務収益			
受取利息	20,130,139		
有価証券利息	<u>2,771,318</u>	22,901,457	
雑益		<u>12,050,794</u>	
経常収益合計			<u>4,008,020,122</u>
経常利益			1,409,081
臨時損失			
固定資産除却損		5,998	<u>5,998</u>
当期純利益			<u>1,403,083</u>
当期総利益			<u>1,403,083</u>

(注記)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,403,083円であり、当該影響額を除いた当期総利益は0円であります。

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,822,026,662
	人件費支出	△ 1,255,322,572
	運営費交付金収入	3,201,746,000
	図書雑誌出版収入	139,022,370
	研修・宿泊収入	46,910,310
	その他の収入	12,218,977
	その他の業務収入	<u>81,020</u>
	小計	△ 677,370,557
	利息の受取額	31,142,504
	利息の支払額	<u>△ 12,548,051</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 658,776,104
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	8,500,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 8,599,720
	定期預金の払戻による収入	21,000,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 20,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 62,285,820</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	937,614,460
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 204,098,003</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,098,003
IV	資金増加額	74,740,353
V	資金期首残高	<u>877,108,624</u>
VI	資金期末残高	<u>951,848,977</u>

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	9,458,848,977
	定期預金	<u>△ 8,507,000,000</u>
	資金期末残高	<u>951,848,977</u>
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具器具備品	<u>99,086,768</u>

利益の処分に関する書類  
(平成23年3月31日)

		(単位：円)
I	当期末処分利益	1,403,083
	当期総利益	1,403,083
II	利益処分額	
	積立金	<u>1,403,083</u>



行政サービス実施コスト計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,455,909,231	
	一般管理費	538,600,640	
	財務費用	12,101,170	
	臨時損失	<u>5,998</u>	4,006,617,039
	(2) (控除) 自己収入等		
	図書雑誌出版収入	△ 137,905,512	
	研修・宿泊収入	△ 45,437,410	
	財務収益	△ 22,901,457	
	雑益	<u>△ 12,050,794</u>	<u>△ 218,295,173</u>
	業務費用合計		3,788,321,866
II	損益外減価償却相当額		132,332,679
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		279,979
VI	引当外賞与見積額		△ 2,515,593
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 55,051,700
VIII	機会費用		
	政府出資の機会費用		108,115,132
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>0</u>
X	行政サービス実施コスト		<u>3,971,482,363</u>

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが1,087,900円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法・10年利付国債(新発債)平成23年3月末利回り1.255%を採用しております。

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

### 8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### I. 減損損失関係

#### 【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

#### 1. 東京事務所

##### (1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
事務所	土地、建物等	東京都港区

東京事務所については、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定。以下「基本方針」という。）により、廃止することを決定しております。

##### (2) 使用しなくなる日

廃止する時期は、基本方針において平成25年度中に国庫納付することとされており、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

##### (3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

東京事務所（当事業年度末帳簿価額：土地2,115,000,000円、建物等1,130,695,580円）については、廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算定することはできません。

#### 2. 相模原事務所のうち研修施設

##### (1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
研修施設	建物等	神奈川県相模原市

相模原事務所のうち研修施設については、基本方針により、廃止することを決定しております。

##### (2) 使用しなくなる日

廃止する時期は、基本方針において平成24年度中となっております。

##### (3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

研修施設（当事業年度末帳簿価額：建物等236,285,536円）については、管理研修宿泊棟の一部であることから、廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算定することはできません。

## II. 金融商品の時価等

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。  
 投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債及び商工債を保有しており株式等は保有していません。  
 リース債務は、PI0-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、平成27年3月末迄であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,458,848	9,458,848	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	252,843	254,892	2,049
(3) 売掛金	44,525	44,525	-
(4) その他の未収入金	282	282	-
(5) 未払金	(456,469)	(456,469)	(-)
(6) 未払消費税等	(2,076)	(2,076)	(-)
(7) 前受金	(812)	(812)	(-)
(8) 預り金	(16,262)	(16,262)	(-)
(9) 短期リース債務及び長期リース債務	(483,763)	(483,769)	(6)

(注) 1. 負債に計上されているものは、( ) で示しております。  
 2. 単位未満は、切り捨てております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (3) 売掛金、(4) その他の未収入金、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 前受金、(8) 預り金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (9) 短期リース債務及び長期リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

## 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。これによる損益等に与える影響はありません。

## 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は263,132,992円であります。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）」において、「消費者庁の機能を強化する中で、独立行政法人制度の抜本的見直しと並行して、消費生活センター及び消費者団体の状況等も見つつ、必要な機能を消費者庁に一元化して法人を廃止することを含め、法人の在り方を検討すること」「東京事務所の国庫納付」及び「相模原事務所研修施設の廃止」が決定されております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	997,500	0	0	997,500	635,906	89,775	0	361,594
	構築物	151,733,700	0	0	151,733,700	36,666,657	9,786,673	0	115,067,043
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	1,938,690	323,115	0	224,065
	工具器具備品	596,946,934	33,975,147	149,940	630,772,141	359,882,004	101,983,012	0	270,890,137
	リース資産 (工具器具備品)	910,887,478	99,086,768	391,192,865	618,781,381	140,479,952	195,710,619	0	478,301,429
計	1,662,728,367	133,061,915	391,342,805	1,404,447,477	539,603,209	307,893,194	0	864,844,268	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,169,490,841	0	0	2,169,490,841	463,682,394	86,278,189	0	1,705,808,447
	構築物	727,055,941	0	0	727,055,941	509,497,788	38,148,884	0	217,558,153
	機械装置	104,046,583	0	0	104,046,583	100,188,815	1,185,225	0	3,857,768
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	259,867,063	0	1,332,420	258,534,643	249,058,376	6,720,381	0	9,476,267
	計	3,260,460,428	0	1,332,420	3,259,128,008	1,322,427,373	132,332,679	0	1,936,700,635
非償却資産	立木竹	4,324,000	0	240,000	4,084,000			0	4,084,000
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000
	計	6,344,324,000	0	240,000	6,344,084,000			0	6,344,084,000
有形固定資産 合計	建物	2,170,488,341	0	0	2,170,488,341	464,318,300	86,367,964	0	1,706,170,041
	構築物	878,789,641	0	0	878,789,641	546,164,445	47,935,557	0	332,625,196
	機械装置	104,046,583	0	0	104,046,583	100,188,815	1,185,225	0	3,857,768
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	1,938,690	323,115	0	224,065
	工具器具備品	856,813,997	33,975,147	1,482,360	889,306,784	608,940,380	108,703,393	0	280,366,404
	リース資産 (工具器具備品)	910,887,478	99,086,768	391,192,865	618,781,381	140,479,952	195,710,619	0	478,301,429
	立木竹	4,324,000	0	240,000	4,084,000			0	4,084,000
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000
	計	11,267,512,795	133,061,915	392,915,225	11,007,659,485	1,862,030,582	440,225,873	0	9,145,628,903
無形固定資産	電話加入権	252,000	0	0	252,000			1,386,000	252,000
	計	252,000	0	0	252,000			1,386,000	252,000
投資その他の 資産	投資有価証券	247,972,076	8,599,720	119,755,954	136,815,842			0	136,815,842
	長期前払費用	406,480	0	203,240	203,240			0	203,240
	計	248,378,556	8,599,720	119,959,194	137,019,082			0	137,019,082

2. たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	6,974,960	11,278,970	0	6,974,960	0	11,278,970	
貯蔵品	180,103	260,077	0	90,103	0	350,077	
計	7,155,063	11,539,047	0	7,065,063	0	11,629,047	

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債 231	1,003,454	1,000,000	1,000,089	△ 351	
	国債 232	20,157,698	20,000,000	20,003,941	△ 15,770	
	国債 234	60,468,000	60,000,000	60,023,598	△ 47,193	
	国債 236	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	
	計	116,629,152	116,000,000	116,027,628	△ 63,314	
貸借対照表 計上額合計				116,027,628		

#### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債 70	3,542,770	3,500,000	3,541,059	△ 1,711	
	国債 240	3,042,600	3,000,000	3,005,417	△ 4,332	
	国債 240	60,385,800	60,000,000	60,082,672	△ 66,137	
	国債 248	55,311,300	55,000,000	55,146,494	△ 73,247	
	国債 249	5,056,950	5,000,000	5,040,200	△ 16,750	
	商工債い 710	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	計	137,339,420	136,500,000	136,815,842	△ 162,177	
貸借対照表 計上額合計				136,815,842		

### 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
	計	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
資本剰余金	資本剰余金	707,284,382	0	1,572,420	705,711,962	除却による減少
	計	707,284,382	0	1,572,420	705,711,962	
	損益外減価償却累計額	△ 1,191,387,135	△ 132,332,679	△ 1,292,441	△ 1,322,427,373	除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,386,000	0	0	△ 1,386,000	
	差引計	△ 485,488,753	△ 132,332,679	279,979	△ 618,101,411	

### 5. 積立金の明細及び積立金の取崩しの明細

#### (1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第 44 条第 1 項積立金	4,150,541	3,540,281	0	7,690,822	

#### (2) 積立金の取崩しの明細

該当ありません。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 20 年度	9,124,691,405		653,079,549	0	0	653,079,549	8,471,611,856
平成 21 年度	384,294,681		155,937,084	7,792,566	0	163,729,650	220,565,031
平成 22 年度		3,201,746,000	2,868,519,743	26,182,581	0	2,894,702,324	307,043,676
合計	9,508,986,086	3,201,746,000	3,677,536,376	33,975,147	0	3,711,511,523	8,999,220,563

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 20 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	653,079,549	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：618,669,156 （外部委託費：343,466,752、支払報酬：116,924,025、雑給：39,969,554、旅費：33,069,360、その他の経費：85,239,465） 4) 短期リース債務返済に係る費用の額：34,410,393 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 618,669,156＋短期リース債務返済に係る費用 34,410,393＝653,079,549
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	653,079,549	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		0	該当なし
合 計		653,079,549	

②平成 21 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	155,937,084	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：155,937,084 （外部委託費：151,527,084、保守・修繕費：4,410,000） 4) 固定資産の取得額：7,792,566 （工具器具備品：7,792,566） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 155,937,084
	資産見返運営費交付金	7,792,566	
	資本剰余金	0	
	計	163,729,650	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		0	該当なし
合 計		163,729,650	

③平成 22 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,868,519,743	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,924,111,607 （役職員人件費：1,252,025,523、保守・修繕費：410,840,328、外部委託費：346,758,697、賃借料：277,078,763、その他の経費 637,408,296） 4) 自己収入に係る収益計上額：218,295,173 （図書雑誌出版収入：137,905,512、研修・宿泊収入：45,437,410、財務収益：22,901,457、雑益：12,050,794） 6) 短期リース債務返済に係る費用の額：162,703,309 5) 固定資産の取得額：26,182,581 （工具器具備品：26,182,581） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 2,924,111,607－自己収入 218,295,173＋短期リース債務返済に係る費用 162,703,309＝2,868,519,743
	資産見返運営費交付金	26,182,581	
	資本剰余金	0	
	計	2,894,702,324	
会計基準第 81 第 3 項による振替額		0	該当なし
合 計		2,894,702,324	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

20 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8,471,611,856	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、翌年度以降に継続して実施を予定している地方消費者行政支援・情報システムの運営等事業に係る経費の繰越及び、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したものの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。
21 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	220,565,031	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したものの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中



			<p>期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。</p>
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	307,043,676	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、翌年度以降に予定している情報システム開発等に係る経費の繰越及び、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。</p>

## 7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 補助金等の明細

該当ありません。

## 8. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,981)	(2)	(-)	(-)
	59,390	4	8,128	2
職員	(183,390)	(78)	(-)	(-)
	909,994	127	142,035	8
合計	(190,371)	(80)	(-)	(-)
	969,384	131	150,163	10

（注）

### 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 938,800円

理事 776,800円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

### 2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

### 3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

### 4. かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

### 5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

9. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

項 目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	A D R事業	計	法人共通	合計
事業費用	343,590,479	1,786,330,057 (317,970,773)	384,108,030 (106,343,080)	360,968,460 (39,274,594)	199,397,449 (43,253,855)	277,151,813 (189,293,315)	116,353,047	3,467,899,335 (696,135,617)	538,711,706	4,006,611,041 (696,135,617)
事業収益	343,596,477	1,787,833,567 (316,546,000)	384,041,634 (106,276,684)	360,968,460 (39,274,594)	199,397,449 (43,253,855)	277,151,813 (189,293,315)	116,353,047	3,469,342,447 (694,644,448)	538,677,675	4,008,020,122 (694,644,448)
うち運営費交付金	206,608,246	1,750,086,147 (316,546,000)	381,512,303 (104,503,165)	304,475,536 (0)	152,243,276 (43,206,605)	274,595,384 (188,823,779)	115,750,976	3,185,271,868 (653,079,549)	492,264,508	3,677,536,376 (653,079,549)
事業損益	5,998	1,503,510 (△ 1,424,773)	△ 66,396 (△ 66,396)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	1,443,112 (△ 1,491,169)	△ 34,031	1,409,081 (△ 1,491,169)
総資産	66,437,513	545,893,232 (139,629,169)	9,105,827 (7,367,659)	228,724,466 (129,575,822)	7,866,238 (177,188)	2,370,958 (1,174,831)	2,428,573	862,826,807 (277,924,669)	18,060,253,067	18,923,079,874 (277,924,669)
うち流動資産	54,734,670	198,780	0	0	175,000	870,555	0	55,979,005	9,584,200,884	9,640,179,889
うち固定資産	11,702,843	545,694,452 (139,629,169)	9,105,827 (7,367,659)	228,724,466 (129,575,822)	7,691,238 (177,188)	1,500,403 (1,174,831)	2,428,573	806,847,802 (277,924,669)	8,476,052,183	9,282,899,985 (277,924,669)

【注記】括弧内計数は、各項目のうち、平成20年度補正予算（消費者政策強化対策）に係る費用等です。

（注）1. 区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。

2. 各区分の主要な業務

- (1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供、図書資料の収集・提供等
- (2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワーク・システムの運用及びデータ管理、生活面の調査の実施等
- (3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援、危害情報の収集・分析・提供等
- (4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、行政機関や事業者に改善要望等
- (5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施
- (6) 企画調整事業 当センター業務の企画・立案、総合調整業務等
- (7) A D R事業 裁判外紛争解決手続に係る業務

3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部、経理部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金、前払費用、未収収益、未収入金及び土地・建物等固定資産です。

4. 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の業務別金額は以下のとおりです。

（単位：円）

項 目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	A D R事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	2,013,593	3,673,354	93,056	9,145,097	90,379	10,067	5,356	15,030,902	117,301,777	132,332,679
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	△ 970,762	708,601	△ 1,057,480	△ 1,245,174	△ 1,240,925	△ 258,343	1,636,077	△ 2,428,006	△ 87,587	△ 2,515,593
引当外退職給付増加見積額	△ 21,428,400	11,109,500	△ 15,215,200	△ 18,516,400	△ 39,812,800	△ 24,981,200	33,018,000	△ 75,826,500	20,774,800	△ 55,051,700